

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	56,241	58,623	78,232
経常利益 (百万円)	4,509	3,784	5,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,085	2,615	3,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,674	1,912	3,891
純資産額 (百万円)	51,164	52,434	51,377
総資産額 (百万円)	87,505	88,662	88,671
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	325.11	275.61	353.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.8	58.5	57.3

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	123.82	102.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速懸念により先行き不透明感が増してきました。当社グループの経営環境につきましては、ハーマティックモータやプリント配線板の需要が高水準でありましたが、電力会社の経営効率化推進や原材料価格上昇の影響などにより厳しさが増してきました。

こうした環境の中、当社グループは中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」のもと、最終目標の達成に向け一丸となって努力するとともに、配電系統高度化機器の販促活動やプリント配線板、ハーマティックモータの生産能力拡大など、将来の事業拡大・強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比4.2%増の586億2千3百万円となりましたが、利益につきましては電力機器事業の売上減少や回転機事業の原価率悪化の影響により減益となりました。営業利益は33億1千9百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は37億8千4百万円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億1千5百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

電力機器事業

前期好調であった配電線自動電圧調整器や制御機器の販売減少の影響が大きく、減収減益となりました。売上高は202億7千9百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は31億3千9百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

回転機事業

ハーマティックモータやプリント配線板の販売が好調でしたが、原材料価格上昇や売上構成の変化により原価率が悪化し減益となりました。この結果、売上高は383億4千4百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は13億4千3百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ9百万円減少し886億6千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億2千2百万円増加し639億2千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加38億8千6百万円、受取手形及び売掛金の減少31億3千8百万円、電子記録債権の増加7億3千8百万円、棚卸資産の増加20億9千4百万円、有価証券の減少36億3千8百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億3千1百万円減少し247億3千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少1億4百万円、投資その他の資産の減少5千5百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億6千6百万円減少し362億2千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億4千1百万円減少し270億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億1千4百万円、電子記録債務の増加5億7千7百万円、未払費用の減少9億9千7百万円、未払法人税等の減少2億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億2千5百万円減少し92億2千7百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億9千万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億5千6百万円増加し524億3千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億6千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億6千3百万円、為替換算調整勘定の減少3億8千4百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.2%増加し58.5%となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億1千6百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		9,500		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,000		
	（相互保有株式） 普通株式 11,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,466,800	94,668	
単元未満株式	普通株式 18,200		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		94,668	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株、相互保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	4,000		4,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	11,000		11,000	0.11
計		15,000		15,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,391	17,278
受取手形及び売掛金	21,906	18,768
電子記録債権	6,295	7,034
有価証券	9,438	5,799
商品及び製品	3,900	4,165
仕掛品	3,566	5,103
原材料及び貯蔵品	4,287	4,579
その他	1,031	1,210
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	63,799	63,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,036	5,767
機械装置及び運搬具（純額）	3,689	3,545
工具、器具及び備品（純額）	907	986
土地	4,053	4,053
リース資産（純額）	533	538
建設仮勘定	211	435
有形固定資産合計	15,431	15,327
無形固定資産	165	193
投資その他の資産		
投資有価証券	5,799	5,806
繰延税金資産	2,715	2,545
その他	959	1,030
貸倒引当金	200	164
投資その他の資産合計	9,274	9,218
固定資産合計	24,871	24,739
資産合計	88,671	88,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,701	13,587
電子記録債務	4,585	5,163
短期借入金	2,631	2,525
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,926
未払費用	3,056	2,059
未払法人税等	321	117
その他	1,580	1,620
流動負債合計	27,741	27,000
固定負債		
長期借入金	3,404	3,013
繰延税金負債	39	72
退職給付に係る負債	5,432	5,502
その他	676	639
固定負債合計	9,552	9,227
負債合計	37,294	36,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,208	2,208
利益剰余金	42,190	43,951
自己株式	14	14
株主資本合計	48,437	50,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,125
為替換算調整勘定	1,511	1,126
退職給付に係る調整累計額	659	618
その他の包括利益累計額合計	2,341	1,633
非支配株主持分	598	602
純資産合計	51,377	52,434
負債純資産合計	88,671	88,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	56,241	58,623
売上原価	46,477	50,027
売上総利益	9,763	8,596
販売費及び一般管理費	5,584	5,276
営業利益	4,179	3,319
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	114	133
持分法による投資利益	155	144
為替差益		14
屑消耗品売却額	82	102
その他	168	180
営業外収益合計	542	598
営業外費用		
支払利息	91	87
為替差損	48	
その他	72	45
営業外費用合計	211	133
経常利益	4,509	3,784
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	17	
ゴルフ会員権売却益		12
特別利益合計	20	15
特別損失		
固定資産売却損	68	0
固定資産除却損	22	8
減損損失	135	
特別退職金		16
特別損失合計	226	25
税金等調整前四半期純利益	4,303	3,775
法人税、住民税及び事業税	1,068	766
法人税等調整額	136	359
法人税等合計	1,205	1,126
四半期純利益	3,098	2,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,085	2,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,098	2,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	368
為替換算調整勘定	104	406
退職給付に係る調整額	49	40
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	576	736
四半期包括利益	3,674	1,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,655	1,907
非支配株主に係る四半期包括利益	19	4

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	157百万円	186百万円
電子記録債権	34	106
支払手形	627	464
電子記録債務	44	37
その他(設備関係支払手形)	6	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,779百万円	1,673百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	617	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	379	40.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当25円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式150,412株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が382百万円、自己株式が382百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	45.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	427	45.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,350	33,890	56,241
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	22,350	33,890	56,241
セグメント利益	3,970	1,416	5,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,386
全社費用(注)	1,207
四半期連結損益計算書の営業利益	4,179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない固定資産のうち、使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては135百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,279	38,344	58,623
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	20,279	38,344	58,623
セグメント利益	3,139	1,343	4,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,482
全社費用(注)	1,162
四半期連結損益計算書の営業利益	3,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	325.11円	275.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,085	2,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,085	2,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,491	9,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第110期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	427百万円
1株当たりの金額	45.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	清	博	印
業務執行社員	公認会計士	市	川	泰	孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社
の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成
30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸
表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レ
ビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結
財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸
表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対す
る結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準
拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質
問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と
認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認
められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政
状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべて
の重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報
告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。